

Amazon 商品データ自動取得ツールサービス利用規約

第1条（目的）

Amazon 商品データ自動取得ツールサービス利用規約（以下、「本規約」という）は、DAB(以下、「当社」という)が第三者へのサービス提供を許諾した製品またはその後継製品(以下、「本ソフトウェア」という)、およびこれに付随して当社より提供されるサービス(以下、「本サービス」という)の利用について定めるものとします。

第2条（申込方法）

本サービスの利用希望者は、本規約の内容を承諾の上、当社に申込み、指定の PayPal 決済を行うことにより、本サービス利用が出来るものとする。

1. 本サービスの利用申込をすることができるのは、法人その他の団体及び事業として又は事業のために契約の当事者となる場合における個人（以下「事業者」といいます。）に限るものとし、当社は、当該申込者が事業者でない場合には申込の承諾をしないものとします。なお、本サービスの申込者が、当社所定の利用申込書において、事業者である旨を表明した場合には、当社は当該申込者を事業者とみなすものとします。
2. 契約者は、本サービスを利用することとなる全ての者に対し、本規約の内容を遵守させるものとします。万一本規約に違反する利用がなされた場合、当社は当該契約者の利用資格を取り消すことができるものとします。

第3条（サービスの開始日）

本サービスの提供開始日は、当社が第2条(申込方法)で定める申込みを受け、契約者に対し本サービスの設定情報および契約者を識別する符号を付与した日の翌日とします。

第4条（返品、返金）

1. サービスの性質上、返品や返金は行っておりません。例外として、当社スタッフが動作確認できていない端末へのツール設置が困難と判断した場合のみ返金対応を致します。設置手数料も返金いたします。ただし、動作確認が取れていない端末はツール代金を返金し、設置手数料はいただきます。

第5条（当サービスによる被害）

1. 本サービスを利用することで PC に発生したあらゆる被害について、当社は責任を一切負いません。

第6条(ソフトウェアに関する制限事項)

1. 契約者は、本ソフトウェアあるいは本ソフトウェアに関するドキュメントの複製、頒布、貸与、送信(自動公衆送信、送信可能化を含む)、リース、担保設定等を行うことはできません。また、利用契約に基づいて提供される本ソフトウェアを使用する権利を譲渡、転売、あるいはその使用を許諾することはできません。
2. 契約者は、本ソフトウェアあるいは本ソフトウェアに関するドキュメントを修正、翻訳、翻案、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、または本ソフトウェアの派生製品を作成することはできません。また、本ソフトウェアは1つの製品として許諾されており、契約者はその構成部分を分離して使用することはできません。

第7条(公式 Amazon 仕様変更)

1. 当社は、本ソフトウェアを売り切りの形で販売するため、公式 Amazon の仕様変更などでサービスが機能しなくなった場合、一切の責任を負いません。

第8条(知的財産権)

1. 本サービスおよび本ソフトウェアに関する著作権、特許権、商標権その他一切の知的財産権は、当社に帰属します。
2. 本サービスの利用によりアクセスされ表示・利用される各コンテンツについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法およびその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。

第9条(権利譲渡の禁止)

契約者は、本サービスを利用する権利の全部または一部を、書面による当社の事前の許可なく、第三者に対し譲渡、貸与その他の方法で利用させないものとします。

第10条(サービスの廃止)

当社は、当社の都合により本サービスの全部、または一部を廃止することができるものとします。

第11条(責任の制限)

1. 本ソフトウェアの修理、修正、仕様変更およびバージョンアップ等の対応は、すべて当社によるものとし、本サービスにより提供される機能を永続的に使用できる権利は保証しないものとします。
2. 当社は、契約者が本サービスの全部または一部の利用ができないことにより発生する、あらゆる直接的および間接的損害について理由の如何を問わず一切の責任を

負わないものとします。

3. 当社は、第三者がログイン名を不正に使用する等の方法で、本サービスを不正に利用することにより契約者または第三者に損害を与えた場合について理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。
4. 契約者が、本サービスの利用により第三者(他の契約者も含む)に対し損害を与えた場合、契約者は自己の責任によりこれを解決し、理由の如何を問わず当社にいかなる責任も負担させないものとします。
5. 当社は、当社システム内に保管された契約者のデータの保全に対して、理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

第12条(反社会的勢力の排除)

1. 当社は、契約者が次の各号に該当する場合、何らの催告なしに利用契約を解約することができるものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力(以下、「反社会的勢力」という)である場合、または反社会的勢力であった場合
 - (2) 自らまたは第三者を利用して、当社に対して、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合
 - (3) 当社に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または、関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合
 - (4) 自らまたは第三者を利用して、当社の名誉や信用等を毀損し、または、毀損するおそれのある行為をした場合
 - (5) 自らまたは第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、または、妨害するおそれのある行為をした場合
2. 当社は、前項により利用契約を解約した場合には、契約者に損害が生じたとしても、一切の損害賠償を負担しないものとします。

第13条(規約の変更)

当社は、契約者の事前の承諾を得ることなく、本規約を独自に変更することができるものとします。

規約が変更された後のサービスに係る料金その他のサービス提供条件は、変更後の規約に拠るものとします。

第14条(通信の秘密)

1. 当社は、通信の秘密に係る契約者の情報について、電気通信事業法第4条(秘密の

保護)を遵守した取扱いを行うものとします。

2. 前項の規定にかかわらず、当社は、契約者の同意がある場合、本サービスの提供のために必要かつ正当な業務行為である場合、ならびに法令の定めに基づき許容される場合に限り、前項に定める通信の秘密を知得、利用、第三者に開示する場合があります、契約者はあらかじめこれらについて同意するものとします。

第15条(機密保持)

当社は本サービスの提供に関連して契約者より開示された情報のうち適切な表示(「CONFIDENTIAL」「秘」など)により機密である旨明示された情報について、本サービス遂行の目的以外では使用せず、契約者の事前の同意なくして第三者に対して開示しないものとします。ただし、以下の情報については除外するものとします。

- (1) 契約者から開示を受ける前に、当社が正当に保有していた情報
- (2) 契約者から開示を受ける前に、公知となっていた情報
- (3) 契約者から開示を受けた後に、当社の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
- (4) 当社が、正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
- (5) 当社が、開示された機密情報によらず独自に開発し、これを客観的に立証する情報
- (6) 法令または裁判所の命令に基づき開示が義務付けられた情報

第16条(個人情報の保護)

1. 当社は、本サービスの提供に際し契約者より取得した個人情報を法令および当社が公表する「個人情報保護方針」に基づき適切に保護するものとします。
2. 当社は、契約者の個人情報を下記の目的で使用いたします。
 - (1) ISP サービス、ASP サービス等の各種サービスの提供のため
 - (2) 契約、解約、変更・更新、停止、解除、追加等のお客様管理のため
 - (3) 請求処理、入金確認、支払の督促等の業務のため
 - (4) サービス提供する上で必要な情報等をお客様にお届けするため
 - (5) 現在ご提供のサービス、新サービス開発に対するご意見の聴取のため
 - (6) ウェブサイトの利用状況を把握し、お客様により満足いただけるようウェブサイトを改良するため
 - (7) 営業活動において、お打ち合わせ、商品ご紹介などでご訪問させていただくため
 - (8) 当社の広告宣伝に対してご興味を持っていただいた方に、更に詳しい資料、商品情報をご提供するため

3. 当社は、前項の使用範囲内で業務委託先に契約者の個人情報を開示することができるものとします。
4. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には契約者の個人情報を第三者に開示することができるものとします。
 - (1) あらかじめ契約者の同意が得られている場合
 - (2) 法令にもとづき開示しなければならない場合
 - (3) 人の生命、身体または財産の保護に必要があり、本人の同意を得ることが困難な場合
 - (4) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進に特に必要であって、本人の同意を得ることが困難な場合
 - (5) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力の必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

第17条(保存データの取扱い)

1. 契約者が本サービスに保存した全てのデータおよび情報（以下、「保存データ」という）は契約者ご自身により管理されるものであり、本規約に基づき契約者から許諾された範囲を除き、当社は、保存データに関するいかなる権利も取得しません。
2. 当社は、契約者の承諾を得ることなく、問題解決のためやサーバの故障・停止等の復旧の便宜に備え契約者のデータ等を閲覧できるものとする。
3. 当社は、利用契約終了に伴い、保存データを直ちに削除できるものとします。利用契約終了後は、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関して契約者または第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。
4. 当社は、以下の目的によると当社が判断した場合を除き、保存データに対し、アクセスを行うことはありません。
 - (1) サービスシステムの安全な運営のため
 - (2) 本サービスまたは本サービスのシステム上の問題を防止するため
 - (3) 本サービスのサポート上の問題に関連して契約者から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため
 - (4) 当社は、契約者の承諾を得ることなく、保存データを第三者に開示・公開することはありません。

ただし、以下のいずれかに該当する場合には、当社は契約者の保存データを第三者に開示することができるものとします。

- (1) あらかじめ契約者の同意が得られている場合
- (2) 法令にもとづき開示しなければならない場合
- (3) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める

事務を遂行することに対して協力の必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

第18条(準拠法および裁判管轄)

本サービスの利用ならびに本利用条件の解釈および適用は、日本国法に準拠します。また、本サービスに起因する紛争については、鹿児島地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第19条(発効期日)

この約款は2018年6月1日より効力を発するものとします。